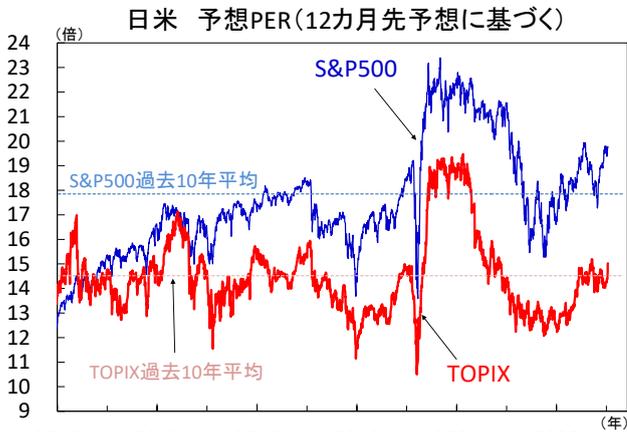


日本株が好発進、米景気軟着陸・早期利下げ期待は継続するか

● 米国株の予想PERは上昇基調

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント



■ 日本株がバブル崩壊後の高値を更新

先週は日本株がバブル崩壊後の高値を更新するなど日米株は上昇。為替市場では日銀の早期金融政策正常化期待が後退するなか円安が進みました。11日公表の昨年12月米消費者物価は市場予想に対してやや上振れ。その後、米クリーブランド連銀のメスター総裁が3月の利下げは尚早との見解を示すも金融市場の早期米利下げ期待は変わらず、むしろ米金利は低下しました。市場は日銀金融政策決定会合やFOMC待ちの展開となりそうです。

■ 早期米利下げ期待は修正される可能性も

現状ではFRBが利下げを急ぐ根拠に乏しく、市場の早期利下げ見通しは修正を迫られる可能性があります。また、2024年は米欧利下げ転換による景気軟着陸を前提に日米欧の企業業績は好調見通しです。予想PERの水準をみると、S&P500は割高圏にありTOPIXについても割高に振れつつあります(上図)。利下げ期待が低下した上で、これまでの利上げ効果が顕在化し景気失速懸念が再燃すれば、株価の調整を迫られる展開が想定されます。

■ 米FOMCを控えFRB高官発言に注目

米国ではFOMC(1月30-31日)を控えたブラックアウト(発言自粛期間)入りを前に、ベージュブックやFRB高官発言に注目。15日の共和党アイオワ州党員集会を皮切りに大統領選に向けた動きが本格化、共和党はトランプ前大統領への支持が高い中、2番手候補の絞り込みが焦点に。日本では日銀の早期マイナス金利解除観測が後退するも、12月全国消費者物価を受けて日銀のインフレ見通しが変わる可能性があるのか注目です。(向吉)

1/15 月

- (米) 大統領選挙党員集会(共和党、アイオワ州)
- (米) キング牧師誕生日(市場休場)

1/16 火

- (米) 1月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
12月: ▲14.5、1月: (予)▲5.0
- (米) モルガン・スタンレー 2023年10-12月期決算発表
- (米) ゴールドマン・サックス 2023年10-12月期決算発表
- (独) 1月 ZEW景況感指数
期待 12月: +12.8、1月: (予)+12.7
現況 12月: ▲77.1、1月: (予)▲77.0

1/17 水

- ★ (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- ★ (米) 12月 小売売上高(前月比)
11月: +0.3%、12月: (予)+0.4%
- (米) 12月 鉱工業生産(前月比)
11月: +0.2%、12月: (予)0.0%
- (米) 1月 NAHB住宅市場指数
12月: 37、1月: (予)39
- (米) USバンコブ 2023年10-12月期決算発表
- (米) アルコア 2023年10-12月期決算発表
- ★ (中) 10-12月期 実質GDP(前年比)
7-9月期: +4.9%、10-12月期: (予)+5.3%
- (中) 12月 鉱工業生産(前年比)
11月: +6.6%、12月: (予)+6.8%
- (中) 12月 小売売上高(前年比)
11月: +10.1%、12月: (予)8.0%
- (中) 12月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
11月: +2.9%、12月: (予)+2.9%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表)
7日物リハース・レホ金利: 6.00%→(予)6.00%

1/18 木

- (米) 12月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
11月: 156.0万件、12月: (予)143.9万件
- (米) 1月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
12月: ▲10.5、1月: (予)▲8.0

1/19 金

- ★ (日) 12月 消費者物価(全国、前年比)
総合 11月: +2.8%、12月: (予)+2.6%
除く生鮮 11月: +2.5%、12月: (予)+2.3%
除く生鮮・エネルギー
11月: +3.8%、12月: (予)+3.7%
- (米) 2024年度暫定予算期限
- (米) 1月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
12月: 69.7、1月: (予)69.6

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	1月12日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		35,577.11	2,199.69	6.59
	TOPIX		2,494.23	100.69	4.21
米国	NYダウ(米ドル)		37,592.98	126.87	0.34
	S&P500		4,783.83	86.59	1.84
	ナスダック総合指数		14,972.76	448.69	3.09
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		476.76	0.38	0.08
ドイツ	DAX®指数		16,704.56	110.35	0.66
英国	FTSE100指数		7,624.93	-64.68	▲0.84
中国	上海総合指数		2,881.98	-47.21	▲1.61
先進国	MSCI WORLD		3,168.31	47.76	1.53
新興国	MSCI EM		996.30	-5.77	▲0.58

リート		(単位:ポイント)	1月12日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		255.17	2.09	0.82
日本	東証REIT指数		1,830.04	6.74	0.37

10年国債利回り		(単位:%)	1月12日	騰落幅
日本			0.590	-0.013
米国			3.939	-0.112
ドイツ			2.143	0.000
フランス			2.678	-0.002
イタリア			3.732	-0.097
スペイン			3.091	-0.041
英国			3.796	0.011
カナダ			3.220	-0.043
オーストラリア			4.076	-0.041

為替(対円)		(単位:円)	1月12日	騰落幅	騰落率%
米ドル			144.90	0.25	0.17
ユーロ			158.65	0.41	0.26
英ポンド			184.76	0.85	0.46
カナダドル			108.03	-0.18	▲0.17
オーストラリアドル			96.87	-0.22	▲0.23
ニュージーランドドル			90.45	0.22	0.24
中国人民幣元			20.212	-0.036	▲0.18
シンガポールドル			108.768	0.031	0.03
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9315	-0.0004	▲0.04
インドルピー			1.7486	0.0094	0.54
トルコリラ			4.808	-0.040	▲0.82
ロシアルーブル			1.6344	0.0438	2.75
南アフリカランド			7.782	0.044	0.57
メキシコペソ			8.586	0.025	0.29
ブラジルリアル			29.846	0.181	0.61

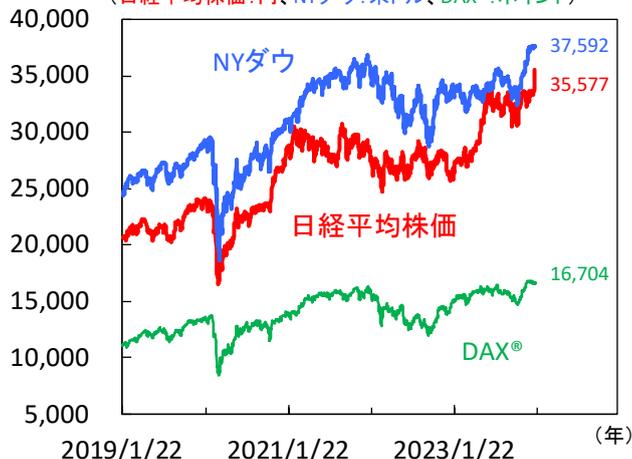
商品		(単位:米ドル)	1月12日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		72.68	-1.13	▲1.53
金	COMEX先物(期近物)		2,051.60	1.80	0.09

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年1月5日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

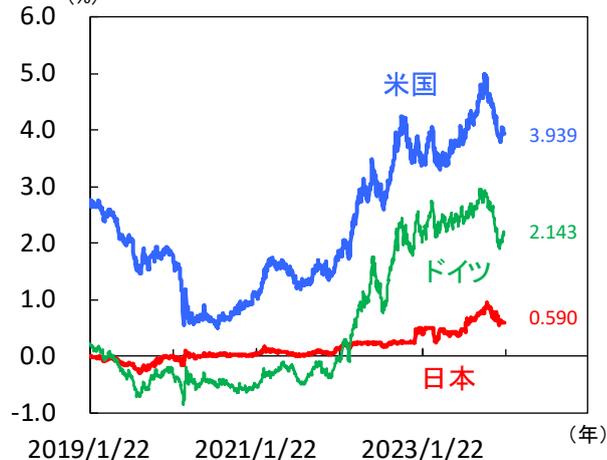
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2024年1月12日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



日本 日経平均株価は高騰、33年11カ月ぶりに35,000円台を回復

■ 景気の判断DIは現状は改善、先行きは悪化

12月の景気ウォッチャー調査は、景気の現状判断DIが50.7（11月は49.5）と前月から改善し、4カ月ぶりに50（=中立基準）を上回りました（図1）。内訳をみると家計動向関連、企業動向関連、雇用関連全てで上昇。家計動向関連は小売、飲食、住宅、サービスの全てで上昇。景気判断理由ではインバウンド需要が好調であるとの声が目立ちました。一方、先行き判断DIは49.1（同49.4）と悪化し、4カ月連続で50を下回りました。内訳は企業動向関連、雇用関連が上昇したものの家計動向関連の低下がひびきました。景気判断理由では暖冬で冬物衣料が不調だった等の意見がみられました。食料費の節約志向が強まる懸念や、物価高で外食を控える傾向も指摘されており、先行き判断は悪化が続く可能性があります。

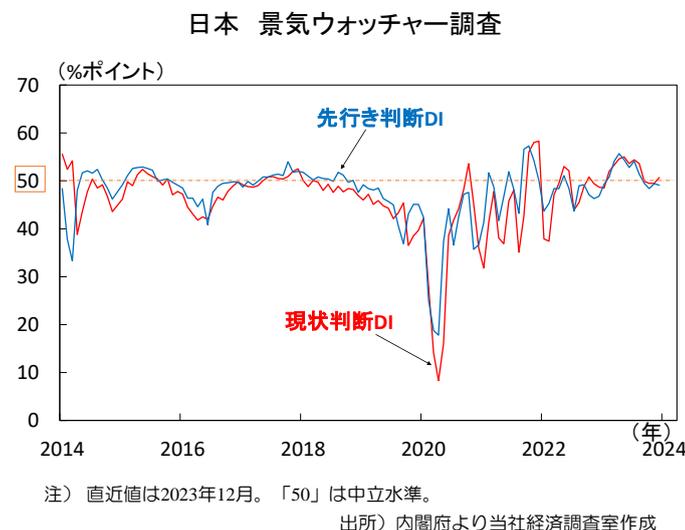
■ 実質賃金は大幅に下落

11月の名目賃金（一人当たり現金給与総額）の前年比は+0.2%（10月同+1.5%）と伸び率が大幅に縮小、実質賃金は同▲3.0%（10月同▲2.3%）と減少幅が拡大しました。季節調整値でみると名目賃金は前月比▲1.6%、実質賃金も同▲1.6%と、ともに減少しています（図2）。春闘が控える中、賃金の上昇については慎重な見方が必要と見ています。東京都区部の12月消費者物価コア（生鮮食品除く）は前年比+2.1%と、前月の同+2.3%から2カ月連続で伸び率が鈍化しました。内訳を見ると電気代、ガス代の下落幅が拡大しています。11月の家計調査による実質消費支出は前年比▲2.9%（10月同▲2.5%）と下落幅が拡大。物価が緩やかに鈍化する中、実質賃金の減少幅が拡大し、消費も弱んでいます。日銀の植田総裁は「マイナス金利解除を行う上で物価と賃金の好循環が起る必要がある」と発言しており、マイナス金利解除へは未だ距離があることを示しています。

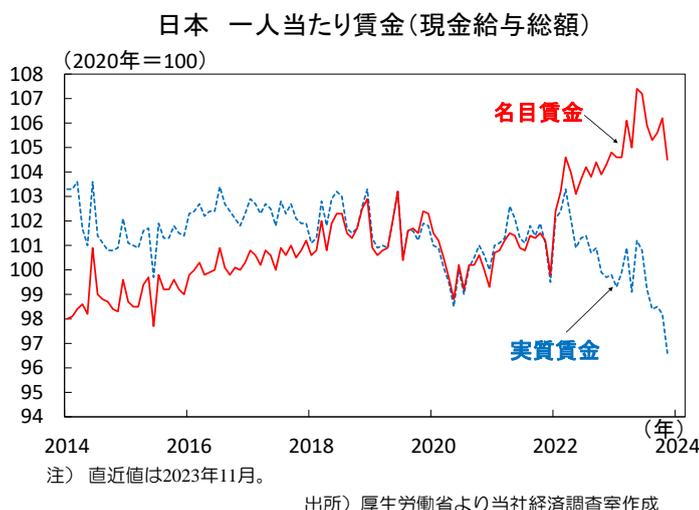
■ 日経平均株価は大幅に上昇

先週の日経平均株価は週末比で+6.6%と大幅に上昇。33年11カ月ぶりに35,000円台を回復し、バブル期後の高値を更新しました。業種別に見ると海運業、鉄鋼が軟調だった一方、精密機器、電気機器、機械が堅調でした。外国人投資家の売買動向は、1月第1週に現物が1,406億円の買い越し、先物は2,541億円の売り越しと2週ぶりに売り越し、合計では1,135億円の売り越しとなりました（図3）。ただ足元では、外国人投資家による日本株の先物買いが株価を大幅に押し上げたと見ています。また、1月に新しい少額投資非課税（NISA）制度が開始されたことも株価の押し上げ要因になったと考えています。（本江）

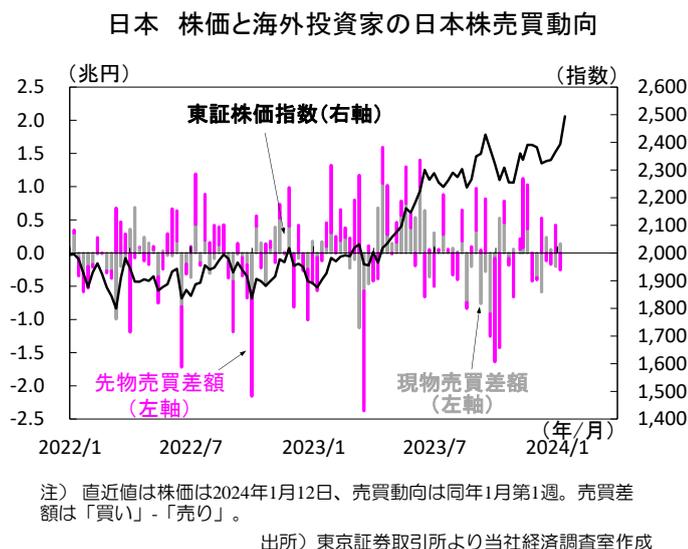
【図1】現状の景気判断DIは改善し50を上回る



【図2】1人当たり実質賃金は大幅に下落



【図3】海外投資家は現物で2週ぶりに日本株買い越し



米国 物価指標は見極めの時間帯続くも、株式市場に楽観ムード戻る

■ 株式市場は楽観ムードが戻る

先週のS&P500は前週比+1.84%と上昇。米10年国債利回りは一時的に4.0%台に上昇していたものの、再び4%を割り込んでいます。年明け直後の相場では昨年終盤以降の強気相場が一服する形で株式市場は軟調となったものの、先週は昨年末の相場同様に楽観的な動きが続きました。

11日に発表された12月消費者物価指数(CPI)は市場予想を上回り、前月比では総合が11月+0.1%→12月+0.3%に加速しました。前年比でも、総合は11月+3.1%→12月+3.4%、エネルギーを除くコアは11月+4.0%→12月+3.9%とインフレ鈍化は緩やかに留まっています(図1)。市場では3月利下げ開始の予想が大半を占めるものの、クリーブランド連銀マスター総裁はCPI発表後、インフレ鈍化は緩やかで3月の利下げは時期尚早との見方を示しています。

■ インフレ鈍化は牛歩となる見通し、利下げ実施は2024年半ばを見込む

CPIの内訳を確認すると、財インフレはコロナ後の世界的な供給網混乱の解消などを背景にサービスインフレよりも早い段階で鈍化していたものの、2023年半ばに前年比伸び率が0%近傍まで落ち着いた後は横ばいとどまっています。また、サービスインフレも労働市場の堅調などから賃金上昇が続くなか、同インフレ率の鈍化は緩やかに留まっています(図1)。ただし、生産者物価指数(PPI、前年比)に目を移すと、総合で11月+0.8%→12月1.0%へ、エネルギー・食品を除くコアは11月+2.0%→12月1.8%と鈍化しています(図2)。このように最終需要向けの物価上昇がほぼ沈静化していることを踏まえれば、今後、消費者物価も物価上昇の沈静化が進み、2024年半ばにかけて政策金利の利下げが実施されると予想します。

■ 12月小売売上高やページブック、要人発言や企業決算など材料が多い週に

今週は、米大統領選挙に向けて15日に米共和党がアイオワ州党員集会を開催予定。17日には、小売売上高統計が発表。昨年のクリスマス商戦が好調と報じられ堅調な拡大が予想されているものの、足下ではクレジットカードの延滞率が上昇しつつあります(図3)。同日に公表される地区連銀経済報告(ページブック)では、昨年末から複数地区で経済活動の減速が示されており、景気減速の兆候が拡大しているか注目されるでしょう。また、1月30-31日開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)を控え、20日以降は発言自粛期間(ブラックアウト期間)となるため今週は要人発言なども続くほか、企業決算も本格化し取引材料の多い週となりそうです。(清水)

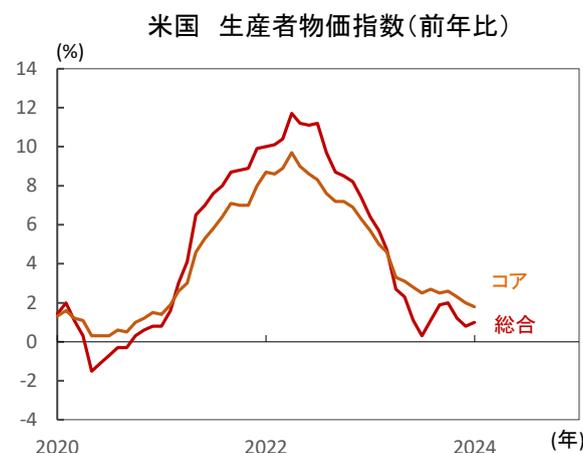
【図1】 消費者物価は足踏み状態が続く



注) コアはエネルギー・食品を除く。サービスはエネルギー関連サービスを除く。財は食品・エネルギーを除く。直近値は2023年12月。

出所) 米BLSより当社経済調査室作成

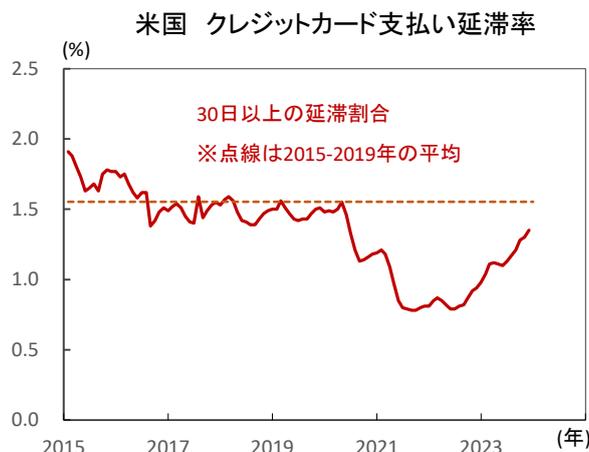
【図2】 生産者物価はインフレ圧力が顕著に沈静化



注) コアはエネルギー・食品を除く。直近値は2023年12月。

出所) 米BLSより当社経済調査室作成

【図3】 クレジットカードの支払い延滞が増加



注) 直近値は2023年11月。

出所) bloombergより当社経済調査室作成



欧州 金融引き締めによる景気圧迫は継続、景気後退への懸念拭えず

■ ドイツの生産活動は11月も低調

9日に公表されたドイツの11月鉱工業生産は前月比▲0.7%と事前の回復予想に反して、減少基調が継続しました(図1)。建設業生産が同▲2.9%と落ち込み幅が拡大したほか、製造業生産も同▲0.5%と3カ月連続で活動の縮小を示唆。中間財・資本財・消費財といずれも前月比で減少し、広範囲に亘る生産活動の低迷を反映しました。

また、先行きの生産活動も未だ本格回復が見込み難い状況が続いています。ドイツの11月製造業受注は、前月比+0.3%と大きく減少した10月(同▲3.7%)からやや回復も、事前予想(同+1.0%)を大きく下振れ。各種企業景況感指標は、製造業部門の底打ちを示唆しつつも、依然として活動縮小を示唆する水準に留まっています。昨年後半から続く生産活動の低迷によるドイツ景気への下押しは、年初にかけても続く公算が高く、同国の景気回復を巡る不透明感は一段と強まっています。今週16日には、ドイツの1月ZEW景況感指数が公表され、現況指数は小幅に悪化する見込み。期待指数が改善基調を保つか注目され、景気回復の行方を見極める展開が続きます。

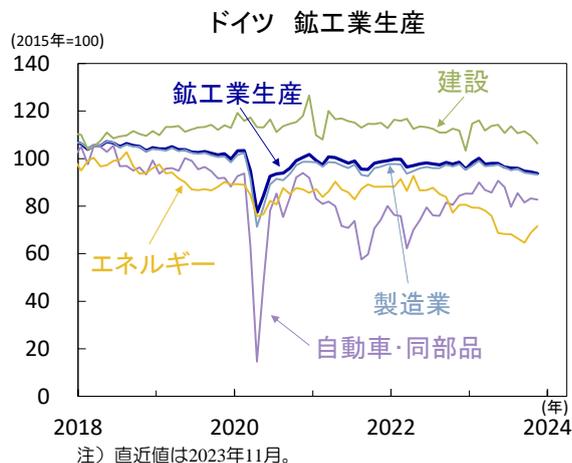
■ ユーロ圏の11月失業率は過去最低に低下

8日に公表されたユーロ圏の11月失業率は6.4%と、6月に記録した過去最低へ低下。景気低迷が顕著となる下でも、企業が景気は一時的な低迷に留まる可能性を意識し雇用維持を図っている状況を反映しました。イタリアやスペインでは、失業者数が一段と減少。ドイツやフランスでは失業者が小幅に増加したものの、失業率は横ばいに留まっています。また、欧州委員会調査によるユーロ圏の12月雇用期待指数は小幅に上昇(図2)。景気低迷が最も懸念されるドイツで大きく上昇したほか、フランスやイタリアも上昇し、先行きも域内の雇用情勢は底堅さを保ち、安定的に推移する可能性を示唆しました。

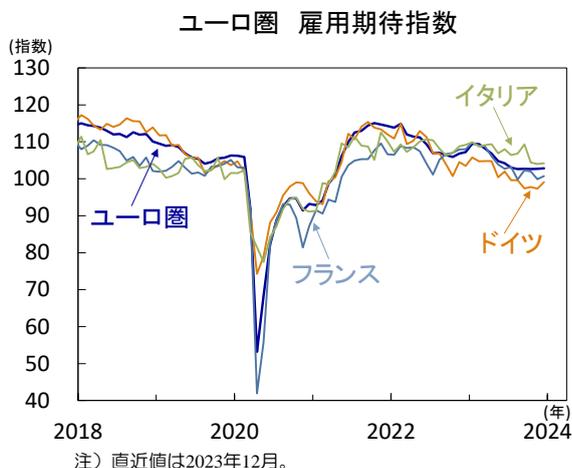
■ サービス業部門が英国景気を下支え

英国の11月月次推計GDPは前月比+0.3%と、事前予想(同+0.2%)を上回り、10月(同▲0.3%)の落ち込みから回復(図3)。建設業部門は同▲0.2%と減少基調が続き、製造業部門は同+0.4%と回復も10月(同▲1.2%)の落ち込みを相殺するには至らず、金融引き締めに伴う需要圧迫は続いている模様です。一方で、サービス業部門は同+0.4%と予想(同+0.2%)を上回る回復を示し、10月値も▲0.1%へ上方修正され、英国景気を下支えています。10-12月期にマイナス成長に陥る可能性は残るものの、英国景気への先行き懸念は強まらず、先週の英国金融市場では、英ポンドが対ドルで上昇基調を保ちました。(吉永)

【図1】ドイツ 生産活動は引き続き低迷し、
同国景気を圧迫



【図2】ユーロ圏 労働市場は底堅さを維持、
企業は労働力の確保を継続



【図3】英国 11月月次GDPは予想以上に回復、
サービス業部門がけん引



オーストラリア（豪） 豪中銀の年内利下げを織り込む金融市場

■ 昨年11月の小売売上高は増加

11月の小売売上高は前月比+2.0%と、10月の▲0.4%から大きくプラスに転じました（図1）。ブラック・フライデーに伴う全国的な大規模セールが押し上げ要因となった模様です。業種別では、家庭用品小売業が同+7.5%（10月▲1.0%）と高い伸びを示したほか、百貨店が+4.2%（同▲0.7%）、衣類・靴・アクセサリ小売業が+2.7%（同▲1.4%）などセールと関連の高い業種で大幅な伸びとなり、消費マインドが上向いたとみられます。ただし、消費者信頼感指数は12月に若干上昇するも、依然低位で推移しています。物価高は和らぎつつも高金利により消費が減速する可能性に注意が必要です。

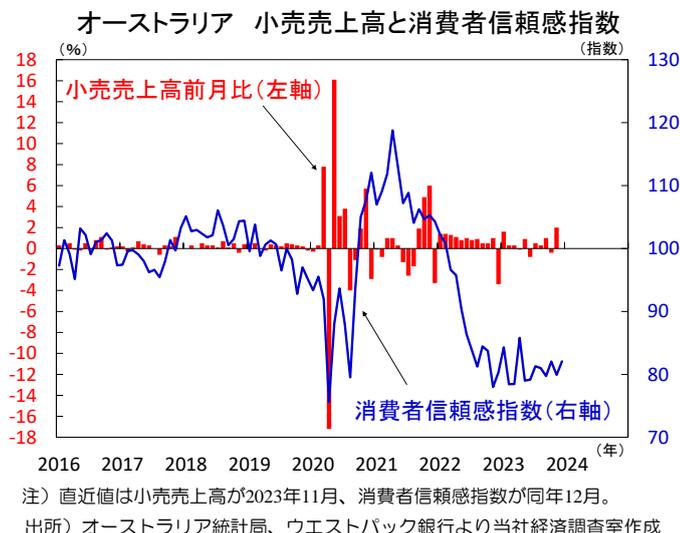
■ 11月消費者物価の伸び率は鈍化

11月の消費者物価前年比は+4.3%と、10月の+4.9%から鈍化しました（図2）。内訳をみると、ガソリン価格の下落により輸送が+3.6%（10月：+5.9%）、肉類や乳製品価格が下落し食品・飲料が+4.6%（同+5.3%）、旅行・宿泊価格の鈍化により娯楽・文化が+1.2%（同+2.7%）へそれぞれ減速しています。ただし、2割強のウエイトを占める住居が+6.6%（同+6.1%）に増勢を強めるなどインフレ圧力は残っています。一方、野菜・果実、自動車燃料、旅行を除いたコア物価は+4.8%（同+5.1%）と2022年9月以来の低い伸びとなり、総じてインフレ率は減速しており豪中銀の物価目標への収斂に向け前進した事が示されました。11月消費者物価を受けて、2月6日に予定される次回金融政策決定会合で豪中銀が金利据え置きを決定する可能性が高まりました。ただし、1月31日に10-12月期の消費者物価が公表されるため、その結果次第で金融政策スタンスが変化する可能性は残っています。

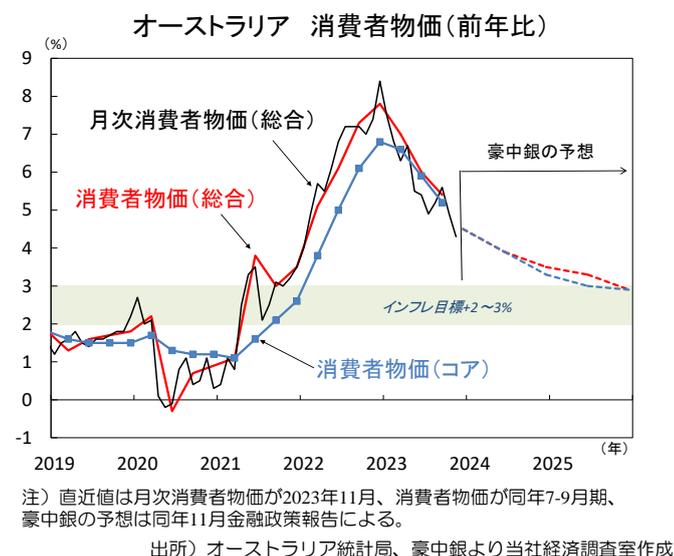
■ 利上げ観測後退で豪ドルは軟化

豪中銀は今後、追加利上げよりも金利据え置きを選択しつつ利下げへと政策転換する時期を見極める事になりそうです。金融市場は豪中銀の次の政策変更は利下げとみており、年内に2-3回の利下げを織り込んでいます（図3）。利上げ観測の後退で豪ドルは対米ドルで軟化しましたが、豪中銀が追加利上げの余地を残している事が底堅さに寄与する可能性があります。一方で、地政学的な緊張が続くなかで世界経済は下振れリスクの方が大きく、豪州経済も失速リスクを払拭できない状況です。また、最大の貿易相手国である中国の経済見通しについても不透明感が強いと言えます。主力輸出品である資源の価格調整リスクもあり、積極的な豪ドル買いは手控えられ上値の重い動きがしばらく続きそうです。（向吉）

【図1】 小売売上高が急増、消費者心理が改善の兆し



【図2】 11月消費者物価前年比は順調に減速



【図3】 利下げ観測が台頭し豪ドルは上値が重い



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

1/8 月	
(米)	11月 消費者信用残高(前月差) 10月:+58億米ドル、11月:+238億米ドル
(米)	議会開会(上院)
(欧)	11月 小売売上高(前月比) 10月:+0.4%、11月:▲0.3%
(欧)	12月 経済信頼感指数 11月:94.0、12月:96.4
(独)	11月 製造業受注(前月比) 10月:▲3.8%、11月:+0.3%

1/9 火	
(日)	11月 家計調査(実質個人消費、前年比) 10月:▲2.5%、11月:▲2.9%
(日)	12月 消費者物価(東京都都区部、前年比) 総合 11月:+2.7%、12月:+2.4% 除く生鮮 11月:+2.3%、12月:+2.1% 除く生鮮・エネルギー 11月:+3.6%、12月:+3.5%
(米)	11月 貿易収支(通関ベース、季調値) 10月:▲645億米ドル、11月:▲632億米ドル
(米)	12月 NFIB中小企業楽観指数 11月:90.6、12月:91.9
(米)	議会開会(下院)
(欧)	11月 失業率 10月:6.5%、11月:6.4%
(独)	11月 鉱工業生産(前月比) 10月:▲0.3%、11月:▲0.7%
(豪)	11月 小売売上高(前月比) 10月:▲0.4%、11月:+2.0%
(豪)	11月 住宅建設許可件数(前月比) 10月:+7.2%、11月:+1.6%
(他)	世界最大級のテクノロジー見本市(CES) (米ラスベガス、~12日)

1/10 水	
(日)	11月 現金給与総額(速報、前年比) 10月:+1.5%、11月:+0.2%
(米)	共和党大統領候補者討論会 (CNN主催、米アイオワ州)
(仏)	11月 鉱工業生産(前月比) 10月:▲0.3%、11月:+0.5%
(豪)	11月 月次消費者物価(前年比) 10月:+4.9%、11月:+4.3%
(他)	NATO(北大西洋条約機構)・ウクライナ理事会 (大使級協議)

1/11 木	
(日)	日銀支店長会議
(日)	日銀 地域経済報告
(日)	11月 景気動向指数(CI、速報) 先行 10月:108.9、11月:107.7 一致 10月:115.9、11月:114.5
(米)	12月 消費者物価(前年比) 総合 11月:+3.1%、12月:+3.4% 除く食品・エネルギー 11月:+4.0%、12月:+3.9%
(米)	新規失業保険申請件数(週間) 12月30日終了週:20.3万件 1月6日終了週:20.2万件
(伊)	11月 鉱工業生産(前月比) 10月:▲0.2%、11月:▲1.5%
(豪)	11月 貿易収支(季調値) 10月:+77億豪ドル、11月:+114億豪ドル
(伯)	12月 消費者物価(IPCA、前年比) 11月:+4.68%、12月:+4.62%
(他)	韓国 金融政策決定会合 中銀基準金利:3.50%→3.50%

1/12 金	
(日)	11月 経常収支(季調値) 10月:+2兆6,217億円、11月:+1兆8,854億円
(日)	12月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 11月:49.5、12月:50.7 先行き 11月:49.4、12月:49.1
(日)	安川電機 2023年度第3四半期決算発表
(米)	12月 生産者物価(最終需要、前年比) 11月:+0.8%、12月:+1.0%
(米)	バンク・オブ・アメリカ 2023年10-12月期決算発表
(米)	JPモルガン・チェース 2023年10-12月期決算発表
(米)	ウェルズ・ファーゴ 2023年10-12月期決算発表
(米)	シティグループ 2023年10-12月期決算発表
(英)	11月 月次実質GDP(前月比) 10月:▲0.3%、11月:+0.3%
(英)	11月 鉱工業生産(前月比) 10月:▲1.3%、11月:+0.3%
(中)	12月 消費者物価(前年比)(*) 11月:▲0.5%、12月:▲0.3%
(中)	12月 生産者物価(前年比)(*) 11月:▲3.0%、12月:▲2.7%
(中)	12月 貿易額(前年比、米ドル) 輸出 11月:+0.5%、12月:+2.3% 輸入 11月:▲0.6%、12月:+0.2%
(中)	12月 社会融資総量(*) 11月:2兆4,547億元、12月:1兆9,400億元
(中)	12月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 11月:+10.0%、12月:+9.7%
(印)	11月 鉱工業生産(前年比) 10月:+11.6%、11月:+2.4%
(印)	12月 消費者物価(前年比) 11月:+5.55%、12月:+5.69%

1/13 土	
(他)	台湾総統・立法院選挙

1/15 月	
(日)	東証が資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み開示企業の一覧公表
(日)	12月 工作機械受注(速報、前年比) 11月:▲13.6%、12月:(予)NA
(米)	大統領選挙党員集会(共和党、アイオワ州)
(米)	キング牧師誕生日(市場休場)
(欧)	11月 鉱工業生産(前月比) 10月:▲0.7%、11月:(予)▲0.3%
(中)	中期貸付制度(MLF)金利(*) 1年物:2.50%→2.50%
(他)	世界経済フォーラム(ダボス会議、~19日)

1/16 火	
(日)	12月 国内企業物価(前年比) 11月:+0.3%、12月:(予)▲0.3%
(米)	ウオラーFRB理事講演
(米)	1月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 12月:▲14.5、1月:(予)▲5.0
(米)	モルガン・スタンレー 2023年10-12月期決算発表
(米)	ゴールドマン・サックス 2023年10-12月期決算発表
(独)	1月 ZEW景況感指数 期待 12月:+12.8、1月:(予)+12.7 現況 12月:▲77.1、1月:(予)▲77.0
(英)	11月 平均週給(除くボーナス、前年比) 10月:+7.3%、11月:(予)+6.6%
(英)	11月 失業率(ILO基準) 10月:4.2%、11月:(予)4.3%
(豪)	1月 消費者信頼感指数(前月比) 12月:+2.7%、1月:(予)NA
(加)	12月 消費者物価(前年比) 11月:+3.1%、12月:(予)+3.3%

1/17 水	
(日)	12月 訪日外客数(速報) 11月:251.7万人、12月:(予)NA
(米)	ページブック(地区連銀経済報告)
(米)	パーFRB副議長講演
(米)	12月 小売売上高(前月比) 11月:+0.3%、12月:(予)+0.4%
(米)	12月 輸出入物価(輸入、前年比) 11月:▲1.4%、12月:(予)▲2.0%
(米)	12月 鉱工業生産(前月比) 11月:+0.2%、12月:(予)0.0%
(米)	1月 NAHB住宅市場指数 12月:37、1月:(予)39
(米)	USバンコープ 2023年10-12月期決算発表
(米)	アルコア 2023年10-12月期決算発表
(英)	12月 消費者物価(前年比) 11月:+3.9%、12月:(予)+3.8%
(中)	10-12月期 実質GDP(前年比) 7-9月期:+4.9%、10-12月期:(予)+5.3%
(中)	12月 鉱工業生産(前年比) 11月:+6.6%、12月:(予)+6.8%
(中)	12月 小売売上高(前年比) 11月:+10.1%、12月:(予)8.0%
(中)	12月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 11月:+2.9%、12月:(予)+2.9%
(中)	12月 都市部調査失業率 11月:5.0%、12月:(予)5.0%
(伯)	11月 小売売上高(前年比) 10月:+0.2%、11月:(予)+2.1%
(他)	インドネシア 金融政策決定会合(結果公表) 7日物リバース・レホ金利:6.00%→(予)6.00%

1/18 木	
(日)	11月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 10月:+0.7%、11月:(予)▲0.8%
(米)	12月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 11月:156.0万件、12月:(予)143.9万件
(米)	1月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 12月:▲10.5、1月:(予)▲8.0
(米)	新規失業保険申請件数(週間) 1月6日終了週:20.2万件 1月13日終了週:(予)20.7万件
(豪)	12月 失業率 11月:3.9%、12月:(予)3.9%
(他)	台湾積体回路製造(TSMC) 2023年10-12月期決算発表

1/19 金	
(日)	12月 消費者物価(全国、前年比) 総合 11月:+2.8%、12月:(予)+2.6% 除く生鮮 11月:+2.5%、12月:(予)+2.3% 除く生鮮・エネルギー 11月:+3.8%、12月:(予)+3.7%
(米)	2024年度暫定予算期限
(米)	12月 中古住宅販売件数(年率) 11月:382万件、12月:(予)382万件
(米)	1月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 12月:69.7、1月:(予)69.6
(米)	1月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報) 1年先 12月:+3.1%、1月:(予)+3.1% 5-10年先 12月:+2.9%、1月:(予)+3.0%
(英)	12月 小売売上高(前月比) 11月:+1.3%、12月:(予)▲0.5%
(加)	11月 小売売上高(前月比) 10月:+0.7%、11月:(予)0.0%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

